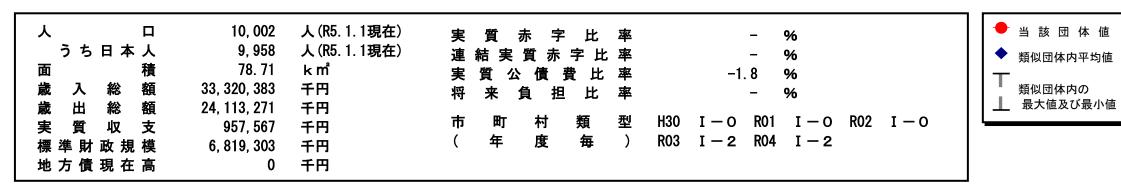
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

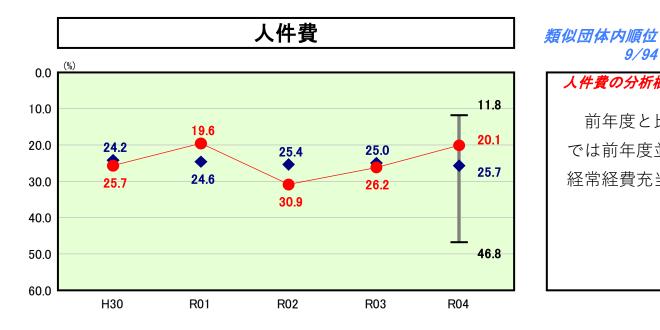
令和4年度

福島県大熊町

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

前年度と比較して、6.1ポイント減となったが、人件費全体 では前年度並みの数値である。これは特定財源が増となり、 経常経費充当一般財源が減少したためである。

全国平均

25.9

福島県平均

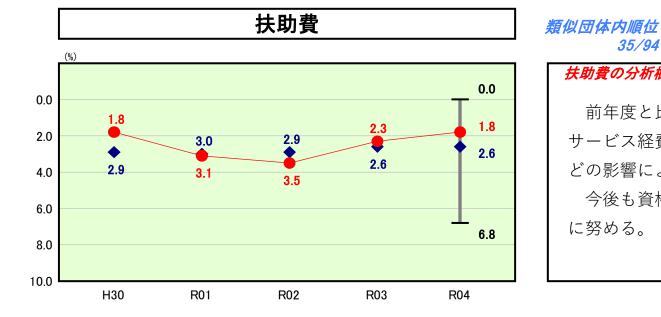
福島県平均

福島県平均

15.0

7.9

24.5



扶助費の分析欄

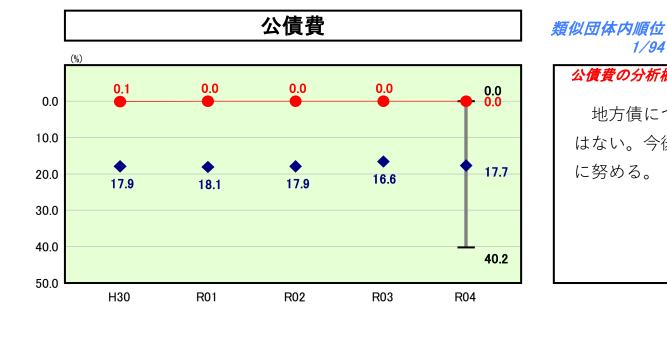
35/94

前年度と比較して0.5ポイント減となった。震災後、福祉 サービス経費が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスな どの影響により、増減することもある。

12.5

全国平均

今後も資格審査等により適正なサービスを提供できるよう に努める。

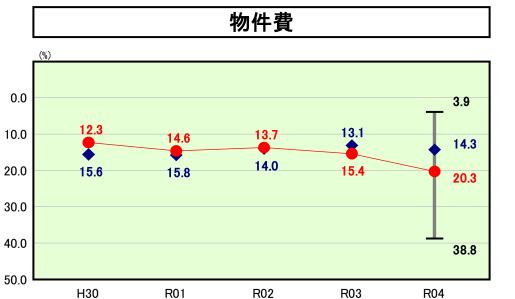


1/94 公債費の分析欄

地方債については償還が終了している。当面、起債の予定 はない。今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行 に努める。

16.0

全国平均



類似団体内順位

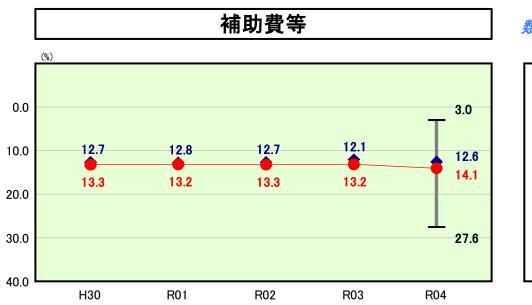
全国平均

福島県平均

物件費の分析欄

前年度と比較して4.9ポイント増となった。類似団体平均よ り6ポイント高い水準である。復興拠点の整備により管理する 公共施設の増加などが主な要因である。

今後も、復旧・復興整備事業による公共施設維持管理等の 経費が増加することが見込まれる。



類似団体内順位 65/94

全国平均 10.5

福島県平均 12.6

福島県平均

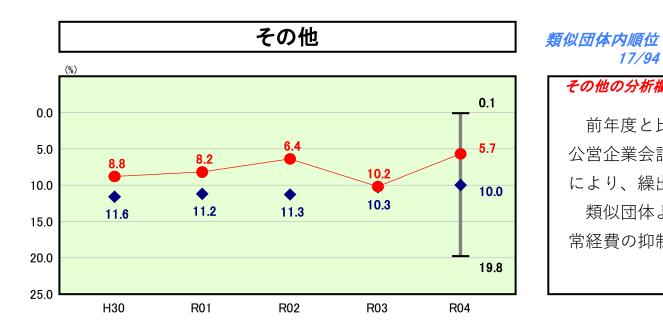
福島県平均

74.4

13.1

補助費等の分析欄

前年度と比較して0.9ポイント増となった。類似団体よりも 1.5ポイント高い数値となっている。今後は明確な基準により、 事業に対して補助金を交付しているかなどについて確認しな がら、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



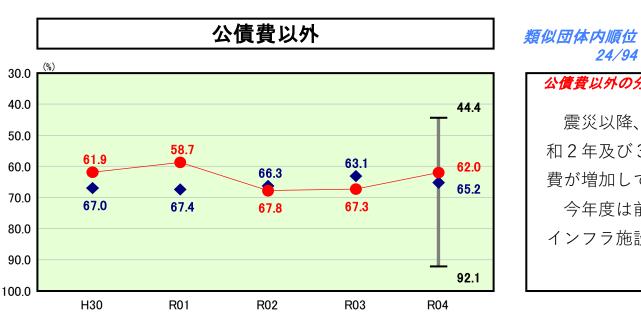
17/94 その他の分析欄

前年度と比較して4.5ポイント減となった。令和3年度末で 公営企業会計である下水道特別会計の一つが廃止されたこと により、繰出金が減少したためである。

12.4

全国平均

類似団体よりも大きく下回っているが、今後も引き続き経 常経費の抑制に努める。



24/94 公債費以外の分析欄

震災以降、類似団体よりも低い水準で推移していたが、令 和2年及び3年度は復興のため施設整備やその管理費等の経 費が増加して類似団体を上回った。

76.2

全国平均

今年度は前年度比5.3ポイント減となったが、今後も多くの インフラ施設の整備を計画していることから、今後も増加す

類似団体内の